

基 本 的 事 業	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室広聴広報担当		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事 業 の 実 施 計 画	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			執行方法	一部委託 印刷製本		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目細目	総務費 総務管理費 文書広報費 広報事業		
事 業 の 目 的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市ホームページ管理運営事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1012 1 広報よしかわ等発行事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,174	7,445	7,386	7,172	△ 273	7,437	7,437
	② 人件費	19,995	19,461	20,186	18,965	△ 496	18,965	18,965
	正職員投入人員	2.64人	2.59人	2.59人	2.53人	△ 0.06人	2.53人	2.53人
	正職員人件費	19,995	19,461	20,186	18,965	△ 496	18,965	18,965
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	27,169	26,906	27,572	26,137	△ 770	26,402	26,402	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,817	1,355	1,458	1,392	37	1,836	1,836	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	25,352	25,551	26,114	24,745	△ 807	24,566	24,566	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日現在の総人口	73,217		73,043	72,872			
	②	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
全世帯数	31,147	31,403		31,734				
活 動 指 標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
	広報よしかわを年間に発行した回数	12		12	12			
	②	発行部数	部	372,000	372,000	360,000	360,000	360,000
広報よしかわを年間に発行した部数	372,000	372,000		360,000				
成 果 指 標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90.0	90.0	85.0	85.0	85.0
	市民意識調査((満足+どちらかといえば満足)÷全回答者)	88.9		90.0	80.2			



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 広報よしかわ ・発行状況 発行回数:年12回(毎月1日発行) 発行部数:年360,000部(月30,000部) 規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)※年16ページカラー
	2 「マチイロ」登録者数 令和元年3月31日現在 1,204人 令和2年3月31日現在 1,664人(460人増) 令和3年3月31日現在 1,867人(203人増) 令和4年3月31日現在 1,982人(115人増) 令和5年3月31日現在 2,290人(308人増)

事 業 の 性 質	区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)				
			対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	判断理由	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため広報紙の発行は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため当事業は必要である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 率 性	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業であるため、役割分担は妥当である。				
	目標達成度	種別 令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標 (指標性質)	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
成果指標	94.35% ★★★★ 概ね達成された	① 発行回数 (増加目標指標)	98.78% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
業 効 率 性	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度 100.38% ほぼ変動していない 72.60 円	単位当たり 総コスト換算指標	令和2年度 90.49% 若干減少している 73.03 円	令和3年度 99.03% ほぼ変動していない 72.33 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的に配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことができるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回の一部カラーページを導入。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にするようにした。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用し、より自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。令和3年度、「くらしの情報」を目の動線を考慮し原則縦書きにした。
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 広報よしかわ(紙ベース)等の配布方法について、高齢化等に伴い自治会を通じた手法が難しくなるケースが顕在化する可能性がある。 機会(プラス要素) 配布方法については、業者によるポスティング等検討の余地がある。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置、市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。

事 業 の 次 方 評 価 指 標 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for 事務事業名, 所管部署名, 事業期間, 事業区分, 実施計画の位置付け, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業. Includes details for '予算編成・予算管理事務事業'.

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Includes cost breakdown for 'A ① 事業費'.

Table with columns for 区分, 指 標 名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Includes performance indicators for '市議会へ上程した予算の会計数'.



Table showing budget and supplementary budget amounts for '令和4年度一般会計予算額の推移' and '令和4年度末財政調整基金現在高'.

Table for '事業性' (Business Nature) with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a line graph for '活動' and '成果'.

Table for '改革' (Reform) with columns for 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table for '事業(一次)方針' (Business Policy) with columns for 今後の方針, 改善のうえでの展開方針, 今後の方針の説明.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for 今後の方針, 改善のうえでの展開方針, 説明.

事務事業名 庁舎管理事業
所管部署名 総務部財政課管財担当
事前評価日 令和4年9月1日
事業区分 法定受託事務 自治事務
事業の性質 毎年度繰り返し
直接事業費 有
会計区分 一般会計
科目 総務費 総務管理費
執行方法 一部委託 清掃、警備等の委託

投資入コスト
A ① 事業費 79,519
② 人件費 15,602
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 95,122
B ⑥ 国庫支出金 2,519
⑦ 県支出金 34
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 92,569
D 補助・単独区分

目標設定・実績
指 標 名 (上段)
計 算 式 ・ 説 明 (下段)
単位
令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値



評価年度の主な取組
1 庁舎における主な業務委託
2 その他の取組
・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施
・職員を対象に避難訓練を実施

事業当性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性
目標達成度
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
変動率

改革改善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)

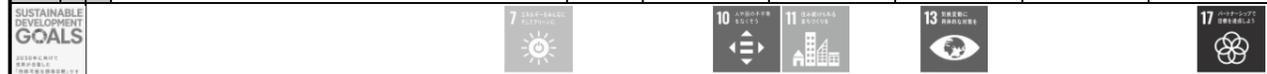
事業(一次)評価
今後の方針
「改善のうえ継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和5年5月31日
一次評価責任者 島田 勝三

二次評価
今後の方針
「改善のうえ継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 令和5年6月21日

基	事務事業名	路線バス運行費補助事業			所管部署名	政策室企画担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 令和6年度	事業年齢	17年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(1)市内公共交通の充実			予算科目	会計区分 一般会計		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	総務費		総務管理費	
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	企画費		公共交通機関整備改善推進事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。			
項	目的	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者(最終的な対象)全市民			手段(どのような事業を行うのか)	吉川駅又は吉川美南駅を発着又は経由し、市街化調整区域内を通る路線バスを運行するバス事業者に対し、市街化調整区域内に係る運行費の一部(赤字部分)を補助する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130301 路線バス運行経費補助金交付事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		1013 03 路線バス運行費補助事業	CP戦略プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	15,095	16,524	18,574	15,753	△ 771	17,524	17,524
	② 人件費	151	601	624	600	△ 1	600	600
	正職員投入人員	0.02人	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	151	601	624	600	△ 1	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,246	17,125	19,198	16,353	△ 772	18,124	18,124	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,246	17,125	19,198	16,353	△ 772	18,124	18,124	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	① 全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口			73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 補助対象バス事業者数		社	4	4	4	4	4
	② 市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数			4	4	4		
活動指標	① 運行費補助を行ったバス事業者数		社	4	4	4	3	3
	② 補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数			3	4	3		
活動指標	① 運行費補助交付額		千円	14,500	13,500	18,574	17,524	17,524
	② 補助要綱に基づき交付した補助額			15,095	16,524	15,753		
成果指標	① 補助対象路線の利用者数		人	500,000	600,000	500,000	500,000	500,000
	② 補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)			463,464	469,305	506,854		



事業者名	路線	系統距離(往復)		年間輸送人数	補助額
		系統距離(往復)	補助対象距離(往復)		
東武バスセントラル	吉川駅北口ー三郷駅北口	20.00km	8.20km	50,716人	429千円
	吉川駅北口ー平成園(循環)	10.90km	4.50km		
茨城急行	吉川駅北口ーエローラ	17.70km	2.20km	225,303人	0千円
	吉川駅北口ー北越谷駅	23.62km	2.20km		
グローバル交通	吉川駅北口ーメディカル・マイ	14.60km	7.40km	65,850人	2,595千円
	吉川美南駅東口ーメディカル・マイ	18.00km	16.80km		
	吉川美南駅東口ー吉川駅北口	22.60km	15.20km		
ジャパンタローズ	吉川駅北口ー旭小学校ー東埼玉テクノポリス北	16.80km	9.00km	121,592人	0千円
	吉川駅北口ー八子新田ー旭公園球場南	21.80km	15.20km		
計				506,854人	15,753千円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、地域の活力を高めるものであることから、意図についても妥当である。					
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス事業者は事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は公共的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	101.37% ★★★★★ 達成された	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	92.69% ★★★★ 概ね達成された	78.22% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通の充実」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。				
評価率	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		88.42% 減少している	補助対象路線の利用者数	168.10% 増加している	110.92% 増加している		
	32.26円	成果指標を単位として換算 単位:円/人	32.90円	36.49円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	令和3年度に事業を3年間延長した(令和6年度まで)。市内公共交通の状況を見ながら、今後の事業の在り方について検討していく。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。	令和元年度に実施した移動実態調査において、60歳以上の約60%が将来の外出に不安があると回答した。高齢化社会の進行により高齢者の公共交通利用が増加する可能性がある。

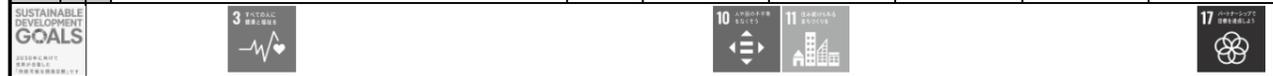
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 的 事 業 項	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室企画担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(1)市内公共交通の充実			予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	総務費 総務管理費		
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	企画費 公共交通機関整備改善推進事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 タクシー事業者に対し助成券相当額と手数料を支払う		
	目的	対象(誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			手段(どのような事業を行うのか)	タクシー利用料の一部助成を行う。利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。	
対象年齢	75	99	75歳以上		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130501 タクシー利用料の助成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 05 タクシー利用料助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12,658	14,104	20,591	15,842	1,738	23,732	22,151
	② 人件費	6,817	977	1,013	1,799	822	1,799	1,799
	正職員投入人員	0.90人	0.13人	0.13人	0.24人	0.11人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	6,817	977	1,013	1,799	822	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,475	15,081	21,604	17,641	2,560	25,531	23,950	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	19,475	15,081	21,604	17,641	2,560	25,531	23,950	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 制度対象者	人	1,850	1,900	2,000	2,202	2,150
	対象地域に居住する75歳以上の住民		1,835	1,922	2,082		
活動指標	① 制度周知のための広報	回	2	2	2	2	2
	広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数		2	2	2		
	② タクシー利用料助成券の交付者数		800	850	1,000		
成果指標	① タクシー利用料助成券の利用率	%	50.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		57.7	60.2	61.2		



評価年度 の 主 な 取 組	1 周知活動	(1) 広報3月号による周知 (2) 翌年度対象者(2,202名)への申請案内通知(令和5年3月1日)
	2 利用状況(令和4年度交付分)	(1) 交付者数957名 (2) 利用率61.2%

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。交通弱者の移動をより円滑にすることは、地域の活力を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担として妥当である。				
事業性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	87.43% ★★★★ 概ね達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	115.40% ★★★★★ 達成された	86.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度案内や申請方法等を見直すことで、成果向上の余地がある。路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内公共交通の充実」への貢献度は高い。				
事業性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		106.34% 若干増加している 18,433.54円	タクシー利用料助成券の交付者数	107.61% 若干増加している 24,043.12円	72.10% 減少している 17,334.31円		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回 令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施し、制度を検証していく必要がある。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。また、令和4年度末に行った次年度分の申請案内について、電子申請を可とし、タクシーチケットが4月1日までに手元に届くよう発送時期を早めた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。 機会(プラス要素) 移動販売の開始や、地域住民による移動支援の取組の活性化などにより、対象地域の高齢者の日常生活の利便性が向上する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化の進行に伴い交付者数が毎年増加する事業であり、成果向上に向け他の手段を検討するなど経営的視点を要する。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良く感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられるまちをつくるという観点からSDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度に制度を検証し、現行制度は妥当との検討結果となったが、社会情勢を注視しながら、実情に合わせて必要に応じ見直しを図っていく。	
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和5年6月21日		

Table with columns for 事務事業名 (職員研修事業), 事業期間, 基と本計画関係, 実施計画の位置付け, 個別計画の位置付け, 目的, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 決算(千円), 令和4年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和5年度 当初(千円), 令和6年度 計画(千円).

Table with columns for 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 目標(見込)値 実績値, 令和4年度 目標(見込)値 実績値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値.



Table showing 研修実施講座数及び受講者数, categorized into (1)一般研修 and (2)特別研修, with sub-tables for specific training sessions.

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 事業性, 有効性, 評価性, 効果性.

Table with columns for 改革・改善内容, 現状(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with columns for 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with columns for 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with columns for 事務事業名 (職員採用事務), 所管部署名 (政策室職員担当), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (中村 喜光), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 根拠法令等 (地方公務員法), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有, 無), 会計区分 (一般会計), 科目 (総務費, 総務管理費, 職員管理費, 人事管理事務事業), 執行方法 (一部委託, 採用試験問題の作成及び採点業務), 対象 (吉川市職員を志望する者), 対象年齢 (18, 59, 18歳以上60歳未満), 手段 (大学等への職員訪問や合同説明会への参加), 類似事業 (有, 無), 前年度事務事業 (有, 無, 1014, 10, 職員採用事務).

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 決算(千円), 令和4年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和5年度 当初(千円), 令和6年度 計画(千円). Rows include ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with columns for 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 目標(見込)値 実績値, 令和4年度 目標(見込)値 実績値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値. Rows include ① 職員採用試験応募者数, ② 職員採用試験に応募した人数, ③ 職員採用ホームページ更新回数, ④ 職員採用ホームページの内容を更新した回数, ⑤ 職員訪問・採用説明会の開催・参加回数, ⑥ 大学等への職員訪問回数や採用説明会の開催・参加回数, ⑦ 職員採用試験受験者数, ⑧ 職員採用試験を受験した人数, ⑨ 職員採用者数, ⑩ 職員を採用した人数.



Table with columns for 試験実施年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 受験者数, 採用者数.

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由 (特記事項). Includes a line graph showing 活動 (Activity) and 成果 (Results) from R2 to R4. Rows include 妥当性 (Objectives, Intentions, Roles), 有効性 (Target Achievement, Results, Contribution), 評価 (Cost Efficiency, Contribution Margin).

Table with columns for 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Rows include これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連.

Table with columns for 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明 (計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with columns for 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 説明, 二次評価日. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with columns for 事務事業名 (人事管理事務), 所管部署名 (政策室職員担当), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (中村 喜光), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 根拠法令等 (地方公務員法), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (総務費, 職員管理費), 執行方法 (直営), 対象 (全職員), 対象年齢 (18, 65, 18歳以上65歳以下), 意図 (適切な人事管理を行い、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整えられる。), 類似事業 (有), 前年度事務事業 (有).

Table with columns for 区分, 区 分, 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 決算(千円), 令和4年度 予算(千円), 令和4年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度 当初(千円), 令和6年度 計画(千円). Rows include ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with columns for 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 目標(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値. Rows include ① 全職員, ② 4/1現在の職員数, ③ 職員定数ヒアリング, ④ 育児及び介護支援制度の周知, ⑤ 女性の活躍推進に向けた体制整備, ⑥ 管理監督職に占める女性割合, ⑦ 育児及び介護支援制度の申請件数, ⑧ 申請の件数, ⑨ 定員適正化(目標値との差1%以内), ⑩ (4/1現在職員数の目標値と実績値の差) ÷ 目標値 × 100.



Table showing 人事管理事務 職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①). Columns include 年度 (平成28年度 to 令和4年度) and rows for ①職員定数, ②減員数, ③増員数, ④うち新規採用者数.

※1 各年度、原則4月1日時点の職員定数。  
※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。  
※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。  
※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者(原則翌年度入庁)。

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 評価 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地), and 評価 (変動率).

Table with columns for 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Rows include これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with columns for 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 「今後の方針」の説明(計画内容等), 一次評価日, 一次評価責任者. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with columns for 今後の方針, 「改善のうえで継続」の場合の展開方針, 説明, 二次評価日. Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with columns for project name (住民情報系システム管理事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes checkboxes for various categories like '関係付け' and '実施計画の位置付け'.

Table showing financial data for the project from FY2021 to FY2026. Columns include '区分', '区 分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度予算(千円)', '令和4年度決算(千円)', '増減額(千円)', '令和5年度当初(千円)', and '令和6年度計画(千円)'.

Table for performance indicators (目標設定・実績). Columns include '区分', '指標名(上段)', '単位', and performance values for FY2022, FY2023, FY2024, FY2025, and FY2026.



Table for evaluation of the project's main components (評価年度の主な取組). Lists 8 items related to system improvements for the resident information system.

Table for evaluation of the project's results (事業の成果). Includes a table for '区分', '評価結果', and '判断理由(特記事項)', along with two line graphs showing '活動' and '成果' trends from R2 to R4.

Table for project improvements (改革改善). Lists 'これまでの改革・改善内容', '事業を取り巻く環境やニーズの変化', and '行財政改革大綱との関連(点検・確認)'.

Table for future directions (今後の方針). Includes checkboxes for '現状のまま継続', '改善のうえで継続', '他の事業に統合', '廃止・休止', and '終了・完了'. Also includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for secondary evaluation (二次評価). Includes checkboxes for future directions and a '説明' section detailing the project's alignment with standardization and integration.

事務事業名: 行政情報系システム管理事業. 所管部署名: 総務部庶務課情報管理担当. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 自治事務. 実施計画の位置付け: 有り. 対象: 全職員. 手段: 行政の情報(財務会計、人事給与、ホームページなど)を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算(千円): 82,901. 増減額(千円): 5,474. 変動率: 115.64%.

目標設定実績表. 指標名: 全市民, 全職員, システム保守業者との協議. 単位: 人, 回, 件. 令和4年度実績値: 73,756, 424, 4.



評価年度の主な取組. 改修内容: 1 定年延長等人事制度改正に伴う人事給与システム改修.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当. 判断理由: 行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。

改革改善表. 改革内容: WEB会議などの新たなシステムの利用を開始してきた. 機会(プラス要素): 新型コロナウイルス感染症拡大防止を機会に、WEB会議などのデジタル化が進捗してきている。

事業(一次)評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえでの展開方針: 拡大. 「今後の方針」の説明: DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえでの展開方針: 拡大. 説明: 総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。

事務事業名: DX推進事業. 所管部署名: 総務部庶務課情報管理担当. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業区分: 法定受託事務, 自治事務. 実施計画の位置付け: 有り. 対象: 全職員. 手段: 電子申請やAI等の新たなデジタル技術を活用するため...

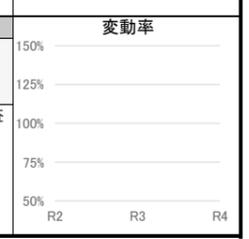
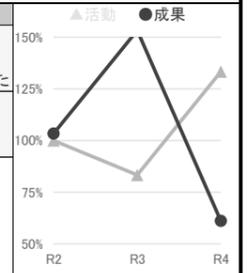
投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和4年度決算(千円): 40,204. 令和5年度当初(千円): 12,849. 令和6年度計画(千円): 12,527.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 電子申請の周知・研修等件数. 令和4年度実績: 73. 令和5年度計画: 150. 令和6年度計画: 200.



埼玉県電子申請共同システムの利用状況. 年度: 令和4年度. 利用総件数: 200件. 利用総人数: 6110人. 主な内容: 各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込 など.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価性, 効率性. 評価結果: 妥当, 効果的, あり. 判断理由: DX推進を図ることで、住民の利便性向上と行政の業務効率化に繋がることから...



改革改善内容表. これまでの改革・改善内容: 埼玉県電子申請システムの日付ごとに申込枠が管理可能となる汎用予約機能を導入した. リスク(マイナス要素): デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている.

事業の次方向性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 一次評価日: 令和5年5月31日.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和5年6月20日.

Table with project details: 事務事業名 (人権推進事業), 事業期間 (昭和49年度 ~ 未設定), 事業年齢 (49年目), 所管部署名 (市民生活部市民参加推進課人権・相談担当), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (宗像 浩), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (総務費, 総務管理費), 人権推進費, 人権推進事業, 執行方法 (直営), 対象 (全職員・全市民), 対象年齢 (00, 99, 全年齢), 手段 (市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。), 類似事業 (有), 前年度事務事業 (有, 2013, 1, 人権推進事業), CP戦略プランとの関連 (有, 戦略1「住みよさ」推し)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分), 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 目標(見込)値 実績値, 令和4年度 目標(見込)値 実績値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値. Includes indicators for total population, staff numbers, and dissemination activities.



Table with activity details: 人権啓発活動における取組事項等, 取組事項, 取組内容, 備考. Lists activities like pamphlet distribution, diary creation, and seminars.

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 事業性), 評価結果 (妥当, 要検討), 判断理由(特記事項), 評価指標 (目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 単当たりコスト変動率, 単当たりコスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地. Includes line graphs for activity and result trends.

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with future strategy: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

Table with secondary evaluation: 今後の方針, 説明, 二次評価日 (令和5年6月21日).

基	事務事業名	市民相談事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	
本	基との計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	宗像 浩
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等
事	目的	対象(誰を、何を)	全市民	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	会計区分	一般会計
	手段(どのような事業を行うのか)	対象年齢	00 99 全年齢	予算科目	総務費	科目細目	市民相談費
項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	県民相談(埼玉県)	執行方法	直営	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130301 法律相談
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2013 3 市民相談事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し	

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	1,382	1,490	1,540	1,529	39	1,452	1,540
	② 人件費	2,954	1,277	2,416	1,649	372	1,649	1,649
	正職員投入人員	0.39人	0.17人	0.31人	0.22人	0.05人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	2,954	1,277	2,416	1,649	372	1,649	1,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	4,336	2,767	3,956	3,178	411	3,101	3,189	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,336	2,767	3,956	3,178	411	3,101	3,189	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	市の住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
	広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		25	31	32		
	法律相談実施回数		44	49	50	49	49
成果指標	① 法律相談利用率(稼働率)	%	83	84	80	80	80
	法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		84	84	80		
	② 法律相談以外の相談者数		人	75	80	68	68
行政相談・人権相談・税務相談・行政書士相談を利用した市民等の延べ人数	61	75		94			



評価年度	主な取組	各種相談の概要					
		相談の種類	開設日	内 容	相談員	報酬費	開設数(R4)
1	法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること(家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)	弁護士	30,000円/回	50回	281件
2	行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望(年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)	行政相談員	3,000円/回	12回(※1)	3件
3	人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど	人権擁護委員	なし(※2)	12回	2件
4	税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス(相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)	税理士	なし	12回	50件
5	行政書士相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス(贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)	行政書士	なし	12回	39件

(※1)行政相談…10月の特設相談を含む  
(※2)人権相談…法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	種別
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活するためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。			
業 効 率 性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第6次総合振興計画の第1章、第1節「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。			
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たりコスト変動率 増加している 活動指標を単位として換算 単位:円/回 直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。市民自らの困りごと解決を支援するため、各種相談を無料で実施しているものであり、受益者負担の考えはない。			

令和4年度

123.08%  
★★★★★  
達成された

100.00%  
★★★★★  
達成された

令和2年度

96.15%  
★★★★  
概ね達成された

101.20%  
★★★★★  
達成された

令和3年度

119.23%  
★★★★★  
達成された

100.36%  
★★★★★  
達成された

変動率

改革	これまでの改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、感染症対策のため、中止にせざるを得ない場合がある。
改善	行政改革大綱との関連(点検・確認)	県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。

事業(一次評価向け)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和5年6月21日

Table with columns for project name (自治会活動支援事業), period, budget, and objectives. Includes checkboxes for various categories and a detailed description of the project's goals and methods.

Table showing financial data for the project across fiscal years 2022 to 2026. Columns include budget, actuals, and planned amounts for various cost categories like personnel and materials.

Table of performance indicators (KPIs) for the project. It lists targets and actual values for metrics such as the number of municipalities, population, and the number of activities supported.

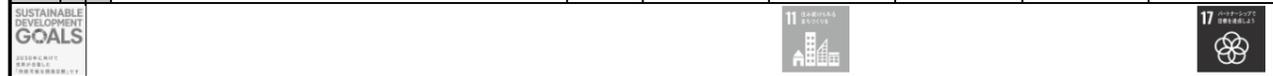


Table detailing the evaluation process and main activities. It includes a list of activities, their dates, and locations, along with a summary of the evaluation results and reasons for the scores.

Table showing the evaluation results for the project. It includes a comparison of targets and actuals for various indicators, such as the number of activities and the cost per unit, along with a line graph showing the change rate over time.

Table describing the project's progress and future plans. It outlines the current status, risks, and opportunities, and provides a clear path forward for the project.

Table detailing the project's future strategy and evaluation criteria. It includes a flowchart showing the project's direction and a list of evaluation criteria for the next period.

Table providing a final summary of the project's future strategy and evaluation criteria. It includes a flowchart showing the project's direction and a list of evaluation criteria for the next period.

令和4年度

事務事業評価シート

成果表掲載  有  無 No. 5011 04

Table with columns for project name (市民まつり事業), period, budget, and objectives. Includes details on implementation and evaluation criteria.

Table showing financial breakdown by category (A: Personnel, B: Other, C: Total) and year (2022-2026). Includes sub-categories like salaries and materials.

Table for performance indicators (KPIs) with columns for target and actual values across years. Includes metrics like number of participants and budget utilization.

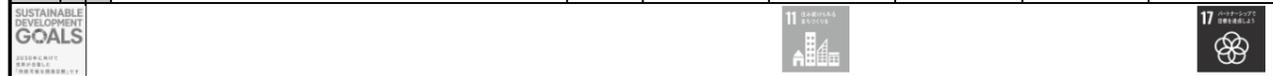


Table for evaluation of the 'Citizens' Festival' operation committee. Includes a table of meeting dates and content, and a main objective section.

Table for evaluation of the 'Citizens' Festival' activity. Includes a table of evaluation results and reasons for judgment, and a bar chart showing performance trends from 2022 to 2024.

Table for improvement and reform measures. Includes a table of current status and planned actions, and a flowchart for future directions.

Table for future directions and evaluation. Includes a table of future plans and a flowchart for implementation.

Table for secondary evaluation. Includes a table of future directions and a flowchart for implementation.

Table with columns for project name (コミュニティ施設等整備事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sections for basic information, project details, and objectives.

Table showing financial data for the project from FY2020 to FY2026. Columns include category (A-F), item, and budget/actual values.

Table showing performance indicators (KPIs) for the project. Columns include indicator name, unit, and target/actual values for FY2022-2026.

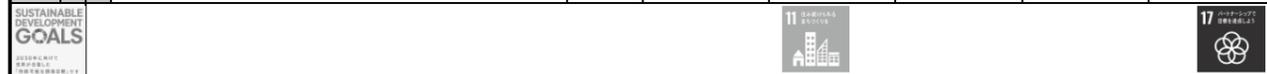


Table detailing evaluation results for community support grants. Includes sub-tables for FY2022 and FY2023 grants, listing recipient municipalities and amounts.

Table for detailed evaluation of the project. Includes sections for 'Evaluation Results' (評価結果) and 'Judgment Reasons' (判断理由), along with two line graphs showing activity and achievement trends.

Table for 'Reform/Improvement' (改革・改善) content. Lists current status, risks, and opportunities for improvement.

Table for 'Future Policy' (今後の方針) and 'Next Evaluation' (二次評価). Includes a flowchart for expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table for 'Next Evaluation' (二次評価) details, including the date and responsible person.

Table with project details: 市民参画推進事業, 事業期間, 事業区分, 事業の性質, 直接事業費, 会計区分, 科目, 執行方法, 目的, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with financial data: 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度目標(見込)値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値.

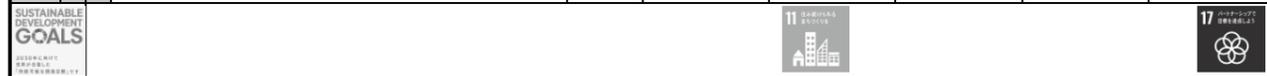


Table with evaluation details: 1 市民参画審議会の開催状況(委員10名), 2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和4年度末), 3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況, 4 令和4年度提言(2件)の処理状況:一部採用2件.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 目標達成度, 成果指標, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地.

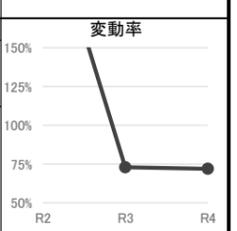
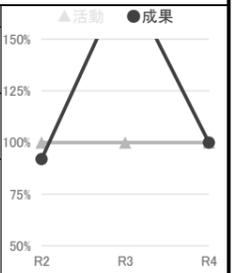


Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with future strategy: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了, 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

Table with secondary evaluation: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了, 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化, 説明, 二次評価日.

Table with project details: 事務事業名 (市民活動推進事業), 所管部署名 (市民生活部市民参加推進課市民参画担当), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (有り), 対象 (全市民), 手段 (市民活動サポートセンターの運営の助言、協力)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (1-10), 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), 令和4年度決算(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 単位, 令和2年度目標(見込)値/実績値, 令和3年度目標(見込)値/実績値, 令和4年度目標(見込)値/実績値, 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値

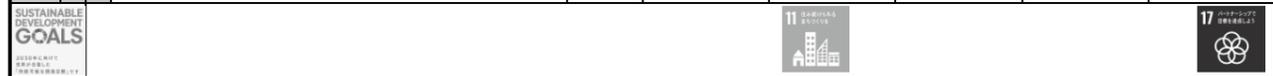


Table with evaluation results: 1 市民活動サポートセンター利用状況 (来室者数 1,704人), 3 法人数 (市内に主たる事務所があるNPO法人 18), 4 NPO法人等からの相談件数 (窓口相談件数等(述べ) 35)

Table with detailed evaluation: 区分 (妥当性), 評価結果 (妥当), 判断理由 (特記事項), 事業性 (有効性), 評価 (成果向上の余地), 効果 (単当たりコスト変動率)

Table with reform and improvement content: 改革 (これまでの改革・改善内容), 改善 (事業を取り巻く環境やニーズの変化), 善 (行政改革大綱との関連)

Table with future strategy: 今後の方針 (現状のまま継続), 事業(一次)の方針 (改善のうえで継続), 二次評価日 (令和5年5月31日)

Table with secondary evaluation: 二次評価 (今後の方針), 説明, 二次評価日 (令和5年6月21日)

Table with columns for project name (男女共同参画推進事業), period (昭和63年度 ~ 未設定), and various administrative details like budget and execution methods.

Table showing financial performance from FY2020 to FY2026, including categories like personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table for performance indicators (KPIs) with columns for target values and actual values from FY2020 to FY2026, including gender equality awareness and committee participation.



Table for evaluation and main tasks, detailing the review process (男女共同参画審議会開催状況) and other activities (その他の啓発).

Table for evaluation results and reasons, including a comparison of performance between FY2022 and FY2023, and a trend chart for activity and results.

Table for reform and improvement, discussing the integration of gender equality into various projects and the role of the committee.

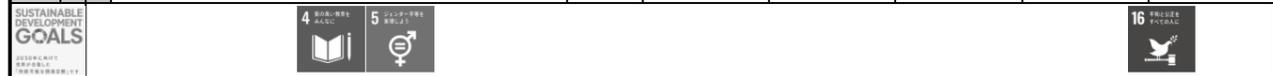
Table for future directions and evaluation, showing options for continuation, improvement, or termination, and a flowchart for expansion, improvement, reduction, or efficiency.

Table for secondary evaluation, including a flowchart for expansion, improvement, reduction, or efficiency, and the date of the secondary evaluation (令和5年6月21日).

Table with columns for project name (配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業), period, budget, and objectives. Includes checkboxes for various implementation details.

Financial summary table with columns for fiscal year (令和2年度 to 令和6年度) and categories like operating expenses, personnel costs, and subsidies.

Target setting table with columns for indicators (e.g., total population, DV prevention activities), units, and target values for each year.



Evaluation table for the project, including a table for staff configuration (非常勤特別職 2名) and a table for activity status (来所 44, 電話 23, etc.).

Performance evaluation table with columns for '区分' (Category), '評価結果' (Evaluation Result), and '判断理由' (Justification). Includes a line graph showing activity and achievement trends from R2 to R4.

Table for '改革・改善内容' (Reform/Improvement Content), detailing changes in risk factors and opportunities, and administrative reforms.

Table for '今後の方針' (Future Policy), including checkboxes for continuation, improvement, integration, and termination, along with a flowchart for expansion and efficiency.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation), including a flowchart for future policy and a table for the evaluation date (令和5年6月21日).

Table with project details: 多文化共生推進事業, 令和4年度9月1日, 宗像 浩, 令和4年度9月1日, 事前評価責任者, 宗像 浩, etc.

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度予算(千円), etc.

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 計 算 式・説 明 (下段), 令和2年度目標(見込)値, etc.



Table with evaluation criteria: 1 ワンナイトステイ実施状況, 2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況, etc.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 令和4年度 100.00%, etc.

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), etc.

Table with future strategy: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc.

Table with secondary evaluation: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc.

Table with columns for project name (国際交流推進事業), period, budget, and execution details. Includes sub-sections for basic info, implementation, and objectives.

Financial summary table with columns for fiscal year (令和2-6年度), budget, and actuals. Includes categories like operating expenses, personnel costs, and subsidies.

Target setting table with columns for indicators (e.g., total population, youth exchange participants), units, and target/actual values for fiscal years 2022-2026.



Evaluation table with columns for evaluation year, main points, and group. Contains detailed feedback and comments on the project's impact and execution.

Performance evaluation table with columns for category (区別), evaluation results (評価結果), and reasons for judgment (判断理由). Includes a bar chart for activity and achievement rates.

Improvement table with columns for reform/improvement content (改革・改善内容) and evaluation status (評価). Includes a flowchart for future directions.

Future directions table with columns for future directions (今後の方針) and evaluation status (評価). Includes a flowchart for future directions.

Secondary evaluation table with columns for secondary evaluation (二次評価) and evaluation status (評価). Includes a flowchart for future directions.

Table with project details: 国内交流推進事業, 令和4年度, 平成9年度 ~ 未設定, 事業年齢 26年目, 事前評価日 令和4年9月1日, 事前評価責任者 宗像 浩.

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 決算(千円), 令和4年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和5年度 当初(千円), 令和6年度 計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 目標(見込)値 実績値, 令和4年度 目標(見込)値 実績値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値.



Table with evaluation results: 1 補助対象事業 R4実施状況, 2 主要事業延べ参加者数, 事業名, 吉川 室根.

Table with detailed evaluation: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 事業 妥当性, 有効性, 評価 性, 効果性.

Table with reform and improvement content: 改革, 改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with reform and improvement content: 改革, 改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with reform and improvement content: 改革, 改善, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains details about the business '市税滞納整理事務' including objectives, strategies, and implementation methods.

Summary tables for '1 収納率の推移', '2 収入未済額の推移', '3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移', and '4 財産調査の推移'.

Financial performance table with columns for '区分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', and '令和6年度'. Includes sub-sections for 'A トータルコスト' and 'B 特定財源'.

Performance evaluation table with columns for '区分', '評価結果', and '判断理由(特記事項)'. Includes a line graph for '活動' and '成果' trends.

Target setting table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', and '令和2年度' through '令和6年度'. Includes '対象指標' and '活動指標'.

Improvement and future plans table with columns for '改革改善内容', '今後の方針', and '二次評価'. Includes a flowchart for future strategy.



Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Rows include: 事務事業名 (市税収納整理事務), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 実施計画の位置付け (有り), 対象 (市税納税者), 類似事業 (有り).

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with 7 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度 (目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include: ① 市税納税者数, ② 市税調定額, ③ 市税収納消込件数, ④ 市税・国民健康保険税収率, ⑤ 現年度課税分市税調定額.

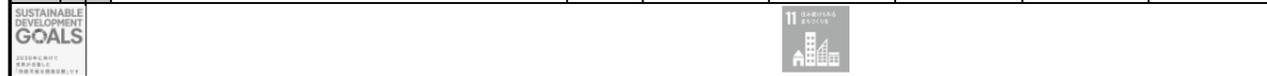


Table showing evaluation results for '納付方法別内訳の推移'. Columns: 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Rows: 窓口, 口座振替, コンビニエンスストア, スマートフォン. Includes a note: ※スマートフォン納付は令和3年1月から開始し、同年4月に取扱事業者を追加した。

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 務 評 価. Rows include: 妥当性 (役割分担), 有効性 (目標達成度), 評価 (成果向上の余地), 効率性 (単当たりコスト変動率).

Table with 2 columns: 改革改善内容, 内容. Rows include: これまでの改革・改善内容 (導入済み), 事業を取り巻く環境やニーズの変化 (リスク/機会), 行財政改革大綱との関連 (点検・確認).

Table with 2 columns: 今後の方針, 内容. Rows include: 今後の方針 (現状のまま継続/改善のうえで継続/他の事業に統合/廃止・休止/終了・完了), 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 (拡大/手段を改善/縮小/効率化), 「今後の方針」の説明 (計画内容等).

Table with 2 columns: 二次評価, 内容. Rows include: 今後の方針 (現状のまま継続/改善のうえで継続/他の事業に統合/廃止・休止/終了・完了), 説明 (納税者の利便性を図るため、引き続き新たな納付方法を研究していく。), 二次評価日 (令和5年6月21日).

Table with columns for project name (戸籍管理事業), period (昭和22年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial data for the project, including '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', and '令和4年度' budget/actuals.

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance values for years 2022-2026.



Table with two main sections: '1 届出事件件数' (Registration Events) and '2 戸籍証明書交付手数料' (Registration Certificate Fees), including sub-tables for event types and fees.

Table for '事業評価' (Business Evaluation) with columns for '区分', '評価結果', and '判断理由'. Includes a line graph for '活動' and '成果' trends.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

Table for '事業の次方向性' (Future Direction of Business) with columns for '今後の方針', '現状のまま継続', and '改善のうえでの継続'.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針', '現状のまま継続', and '改善のうえでの継続'.

Table with columns for project name (住民基本台帳事業), period (昭和42年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial data for the project from fiscal years 2022 to 2026, including '事業費' (operating expenses) and '経費' (costs).

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for various metrics like population and document counts.



Table for '評価年度' (Evaluation Year) showing population statistics and migration data for R5.4.1, R4.4.1, and R3.4.1.

Table for '事業性' (Business Nature) and '評価結果' (Evaluation Results) with '判断理由' (Justification) and charts for '活動' (Activity) and '成果' (Achievement) trends.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) detailing changes in business environment and administrative reforms.

Table for '事業の次方評価' (Next-level Evaluation of Business) showing future strategies and evaluation dates.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for '今後の方針' (Future Policy) and '二次評価日' (Secondary Evaluation Date).

事務事業名: 旅券事務事業. 所管部署名: 総務部市民課市民係. 事前評価日: 令和4年9月1日. 事業期間: 平成25年度 ~ 未設定. 事業年齢: 10年目. 事業区分: 法定受託事務. 直接事業費: 有り. 会計区分: 一般会計. 科目: 総務費, 戸籍住民基本台帳費. 旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。

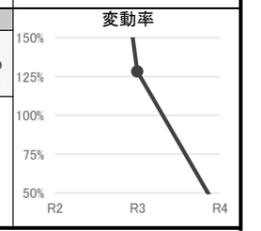
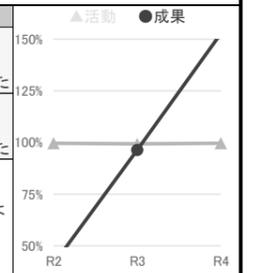
投資コスト表. 区分: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和2年度決算(千円)から令和6年度計画(千円)までの増減額を示す。

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 住民基本台帳人口, 旅券申請受付日数, 旅券交付日数, 旅券の交付件数, 旅券の交付率. 令和2年度から令和6年度の実績値と計画値を示す。



旅券申請・交付件数及び開設日数. 申請: 令和4年度 821件 (3.4件/日), 令和3年度 239件 (1件/日), 令和2年度 227件 (0.9件/日), 令和元年度 2,069件 (8.7件/日), 平成30年度 2,265件 (9.3件/日). 交付: 令和4年度 764件 (2.6件/日), 令和3年度 241件 (0.8件/日), 令和2年度 247件 (0.8件/日), 令和元年度 2,121件 (7.3件/日), 平成30年度 2,259件 (7.7件/日).

事業評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当, 要検討. 判断理由: 埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向かなければならなかったが、身近な市役所でも対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。



改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連. リスク(マイナス要素)と機会(プラス要素)を分析している。

事業(一次)評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和5年6月21日.

基	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター			
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	31年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博	
本	基との計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひととしこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計			
事	目的	対象(誰を、何を)	全市民		手段(どのような事業を行うのか)	市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。			
	的	対象年齢	00	99		全年齢			
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		住民基本台帳事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20330101 出生届出の受付				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2033	1	市民サービスセンター窓口業務事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	市民サービスセンター業務取扱状況						
		申請届出件数	収納件数	収納金額	各種証明交付件数	コピーサービス件数	手数料等金額
	駅前	9,317件	8,850件	146,411,637円	13,666件	94件	4,332,640円
	東部	928件	1,736件	32,151,540円	2,587件	408件	820,080円
	北部	483件	717件	10,598,858円	1,278件	101件	423,860円
合計	10,728件	11,303件	189,162,035円	17,531件	603件	5,576,580円	

事 業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
	成果指標	活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	101.01% ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	100.74% ★★★★★ 達成された	100.71% ★★★★★ 達成された	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度が向上が図られることから、成果向上の余地はある。 市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	116.07% 増加している	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
	コスト改善の余地	3,611.56円		各種証明交付数	114.93% 増加している	100.20% ほぼ変動していない	
		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		活動指標を単位として換算 単位:円/件	3,105.20円	3,111.47円	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置していることから、コスト改善の余地はほとんどない。 平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	533	417	599	587	171	418	418
	② 人件費	55,303	54,940	57,032	56,066	1,126	56,146	56,146
	正職員投入人員	6.59人	6.52人	6.52人	6.67人	0.15人	6.67人	6.67人
	正職員人件費	49,913	48,991	50,817	49,998	1,007	49,998	49,998
	会計年度任用職員人件費	5,390	5,948	6,215	6,068	119	6,148	6,148
③ 間接経費(加算)	4,237	4,048	6,495	6,661	2,613	6,857	6,857	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,073	59,404	64,126	63,314	3,910	63,421	63,421	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	14	15	16	21	6	21	21	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,107	5,941	5,216	5,577	△ 364	5,577	5,577	
受益者負担率(⑩÷⑤)	10.17%	10.00%	8.13%	8.81%	-1.19%	8.79%	8.79%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	53,952	53,448	58,894	57,716	4,268	57,823	57,823	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・マイナンバーカードの普及に伴い市民の利便性向上のため、令和4年10月から特例転入や継続利用などマイナンバーカード業務の一部を駅前市民サービスセンターにおいても取り扱いを開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
活 動 指 標	① 各種証明交付数	19,500	19,500
	② 各種証明交付以外の取扱件数	26,500	21,300
成 果 指 標	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	99	99
	② 窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	99.7	100.0

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計算式・説明(下段)	目標(見込)値 実績値		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
実 績	対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	②	本籍人口	人	54,700	55,600	55,650	55,650	55,650
		吉川市に本籍がある者の数		54,891	55,332	55,503		
成 果 指 標	①	各種証明交付数	件	19,500	19,500	17,600	17,600	17,600
		戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		19,346	19,092	17,531		
活 動 指 標	②	各種証明交付以外の取扱件数	件	26,500	25,500	21,300	21,300	21,300
		市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数		25,445	23,768	22,634		
成 果 指 標	③	職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
		職場研修の実施回数		10	10	11		
成 果 指 標	①	窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.7	99.7	100.0		
成 果 指 標	②	窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.4	100.0	100.0		

事 業 の 次 方 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

